

地方債計画と地方債制度を巡る 動向について



共同発行市場公募地方債IR

平成24年3月8日

**総務省自治財政局地方債課長
末宗 徹郎**

平成24年度地方財政計画のポイント

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 地方交付税

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度に比して増額確保

地方交付税 17.5兆円(前年度 17.4兆円)

- ・ 法定率分等 10.7兆円
 - ・ 国の一般会計加算等(既定ルールによる補填) 5.3兆円
 - ・ 別枠加算 1.1兆円
 - ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 0.35兆円
- ※公庫債権金利変動準備金の活用は、平成24年度から平成26年度まで、総額1兆円を目途

(2) 一般財源総額

中期財政フレーム(平成24年度～26年度)に基づき、平成23年度と同水準を確保

一般財源総額 59.6兆円(前年度 59.5兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 59.0兆円(同 58.8兆円)

- ・ 地方税 33.7兆円(同 33.4兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.4兆円(同 2.6兆円)
- ・ 地方交付税 17.5兆円(同 17.4兆円)
- ・ 臨時財政対策債 6.1兆円(同 6.2兆円)

(3) 地方長期債務残高の抑制

- 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減(前年度比▲0.03兆円)
- 交付税特別会計借入金を償還(24 0.1兆円)

2. 東日本大震災分

東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保

(1) 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため0.7兆円確保

(2) 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を0.6兆円計上

平成 2 4 年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位: 億円、%)

区 分		平 成 24 年 度 (A)	平 成 23 年 度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地 方 税	336,569	334,037	2,532	0.8
	地 方 譲 与 税	22,615	21,749	866	4.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,275	3,877	△ 2,602	△ 67.1
	地 方 交 付 税	174,545	173,734	811	0.5
	国 庫 支 出 金	117,604	121,745	△ 4,141	△ 3.4
	地 方 債	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7
	うち臨時財政対策債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
	うち財源対策債	8,200	9,400	△ 1,200	△ 12.8
	使用料及び手数料	14,037	14,279	△ 242	△ 1.7
	雑 収 入	40,444	40,861	△ 417	△ 1.0
	緊急防災・減災事業 一般財源充当分	△ 96	-	△ 96	-
	計	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8
一 般 財 源		596,241	594,990	1,251	0.2
(水準超経費を除く)		589,741	587,790	1,951	0.3

※1 地方税等の減収分(震災関連)見合い歳出分1,271億円を控除した額である。
※2 地域経済基盤強化・雇用等対策費の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」(3,000億円)及び「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)の合算額である。

(単位: 億円、%)

区 分		平 成 24 年 度 (A)	平 成 23 年 度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳出	給 与 関 係 経 費	209,760	212,694	△ 2,934	△ 1.4
	退 職 手 当 以 外	188,247	190,961	△ 2,714	△ 1.4
	退 職 手 当	21,513	21,733	△ 220	△ 1.0
	一 般 行 政 経 費	311,406	308,226	3,180	1.0
	補 助	158,820	157,481	1,339	0.9
	単 独※1	138,095	138,601	△ 506	△ 0.4
	国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,491	12,144	2,347	19.3
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費※2	14,950	15,000	△ 50	△ 0.3
	公 債 費	130,790	132,423	△ 1,633	△ 1.2
	維 持 補 修 費	9,667	9,612	55	0.6
	投 資 的 経 費	108,984	113,032	△ 4,048	△ 3.6
	直 轄 ・ 補 助	57,354	59,474	△ 2,120	△ 3.6
	単 独	51,630	53,558	△ 1,928	△ 3.6
	公 営 企 業 繰 出 金	26,590	26,867	△ 277	△ 1.0
	企 業 債 償 還 費	16,824	17,118	△ 294	△ 1.7
	普 通 会 計 負 担 分	9,766	9,749	17	0.2
	そ の 他	6,500	7,200	△ 700	△ 9.7
計		818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8
(水準超経費を除く)		812,147	817,854	△ 5,707	△ 0.7
地 方 一 般 歳 出		664,533	668,313	△ 3,780	△ 0.6

平成 24 年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

		(単位:億円、%)			
区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	震災復興特別交付税	6,855	-	6,855	皆増
	国庫支出金	10,772	-	10,772	皆増
	地方債	127	-	127	皆増
	雑収入	34	-	34	皆増
	計	17,788	-	17,788	皆増
歳出	給与関係経費	145	-	145	皆増
	一般行政経費	9,496	-	9,496	皆増
	補助	6,805	-	6,805	皆増
	単独	2,691	-	2,691	皆増
	公債費	33	-	33	皆増
	投資的経費	8,091	-	8,091	皆増
	直轄・補助	7,391	-	7,391	皆増
	単独	700	-	700	皆増
	公営企業繰出金	23	-	23	皆増
	計	17,788	-	17,788	皆増

（2）緊急防災・減災事業

		(単位:億円、%)			
区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	一般財源充当分	96	-	96	皆増
	国庫支出金	2,059	-	2,059	皆増
	地方債	4,173	-	4,173	皆増
	雑収入	1	-	1	皆増
	計	6,329	-	6,329	皆増
歳出	一般行政経費	120	-	120	皆増
	補助	70	-	70	皆増
	単独	50	-	50	皆増
	公債費	30	-	30	皆増
	投資的経費	5,743	-	5,743	皆増
	直轄・補助	4,393	-	4,393	皆増
	単独	1,350	-	1,350	皆増
	公営企業繰出金	436	-	436	皆増
	計	6,329	-	6,329	皆増

(参考) 通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位:億円、%)

区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳入	地 方 税	336,569	334,037	2,532	0.8
	地 方 譲 与 税	22,615	21,749	866	4.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,275	3,877	△ 2,602	△ 67.1
	地 方 交 付 税	181,400	173,734	7,666	4.4
	震災復興特別交付税以外	174,545	173,734	811	0.5
	震災復興特別交付税	6,855	-	6,855	-
	国 庫 支 出 金	130,435	121,745	8,690	7.1
	地 方 債	115,954	114,772	1,182	1.0
	うち臨時財政対策債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
	うち財源対策債	8,200	9,400	△ 1,200	△ 12.8
	使用料及び手数料	14,037	14,279	△ 242	△ 1.7
	雑 収 入	40,479	40,861	△ 382	△ 0.9
計		842,764	825,054	17,710	2.1
一 般 財 源		603,192	594,990	8,202	1.4

※ 地域経済基盤強化・雇用等対策費の平成23年度の額は、平成23年度地方財政計画の歳出に計上された「地方再生対策費」(3,000億円)及び「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)の合算額である。

(単位:億円、%)

区 分		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳出	給 与 関 係 経 費	209,905	212,694	△ 2,789	△ 1.3
	退 職 手 当 以 外	188,392	190,961	△ 2,569	△ 1.3
	退 職 手 当	21,513	21,733	△ 220	△ 1.0
	一 般 行 政 経 費	321,022	308,226	12,796	4.2
	補 助	165,695	157,481	8,214	5.2
	単 独	140,836	138,601	2,235	1.6
	国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,491	12,144	2,347	19.3
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費※	14,950	15,000	△ 50	△ 0.3
	公 債 費	130,853	132,423	△ 1,570	△ 1.2
	維 持 補 修 費	9,667	9,612	55	0.6
	投 資 的 経 費	122,818	113,032	9,786	8.7
	直 轄 ・ 補 助	69,138	59,474	9,664	16.2
	単 独	53,680	53,558	122	0.2
	公 営 企 業 繰 出 金	27,049	26,867	182	0.7
	企 業 債 償 還 費 分	16,824	17,118	△ 294	△ 1.7
	普 通 会 計 負 担 分	10,225	9,749	476	4.9
	そ の 他	6,500	7,200	△ 700	△ 9.7
計		842,764	825,054	17,710	2.1
地 方 一 般 歳 出		688,587	668,313	20,274	3.0

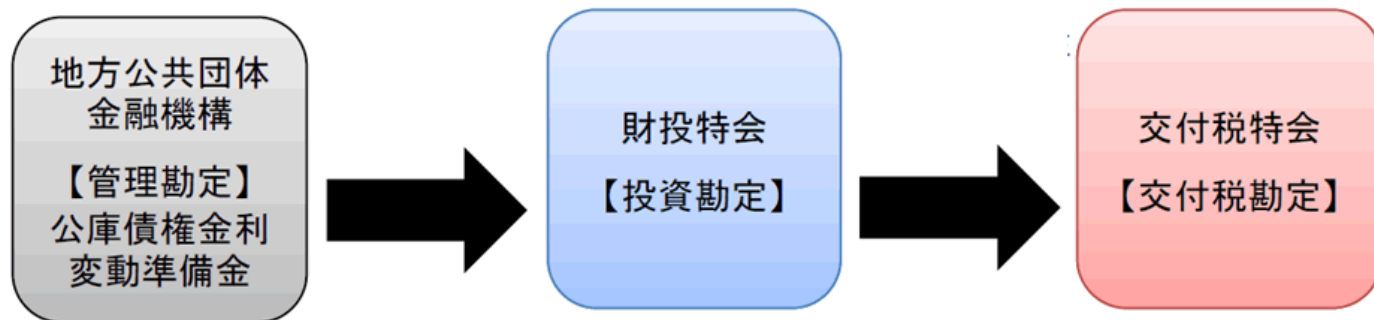
地方交付税総額の算定基礎

(単位：億円)

			2 4 年度	2 3 年度	増 減
一 般 会 計	法 定 五 税 分		106, 053	105, 103	950
	加 算	法 定 加 算 等	9, 752	8, 062	1, 690
		別 枠 の 加 算	10, 500	12, 650	△ 2, 150
		臨時財政対策特例加算額	38, 361	38, 154	207
計（一般会計繰入＝入口ベース）（A）			164, 665	163, 969	697
特 別 会 計	剰余金の活用、特別会計借入金償還等		1, 772	△ 361	2, 133
	前 年 度 か ら の 繰 越 金		4, 608	10, 126	△ 5, 518
	公庫債権金利変動準備金		3, 500	—	3, 500
計（B）			9, 880	9, 765	115
出口ベース（A＋B）			174, 545	173, 734	811

公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 機構法附則第14条に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属
(その全額を交付税特別会計に繰入れ)
- 平成24年度から平成26年度までの3年間、総額1兆円目途
- 平成24年度3,500億円



[参考]

【公営企業金融公庫】

債券借換損失引当金等
概ね3.4兆円

※資金調達のために公庫が発行した政保債の利率が、地方団体への貸付金の利率を下回っていたこと(順ざや)により形成

金利変動準備金
として全額承継(金利変動リスクに対応)

【地方公共団体金融機構】(平成29年度末見込)

一般勘定(新たな貸付業務に係る勘定)

2.2兆円(管理勘定から10年分割で承継)

管理勘定(既往の資産・債務の管理を行う勘定)

概ね1.2兆円(公庫債権金利変動準備金として承継)

平成24年度地方債計画
(通常収支対応分)

(単位: 億円、%)

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	18,630	19,980	△ 1,350	△ 6.8
2 公営住宅建設事業	1,174	1,218	△ 44	△ 3.6
3 災害復旧事業	290	290	0	0.0
4 緊急防災・減災事業	-	-	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	3,977	△ 156	△ 3.9
(1) 学校教育施設等	1,308	1,385	△ 77	△ 5.6
(2) 社会福祉施設	201	215	△ 14	△ 6.5
(3) 一般廃棄物処理	964	1,000	△ 36	△ 3.6
(4) 一般補助施設等	748	777	△ 29	△ 3.7
(5) 施設(一般財源化分)	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	15,447	16,300	△ 853	△ 5.2
(1) 一般	4,390	4,539	△ 149	△ 3.3
(2) 地域活性化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防災対策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地方道路等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧合併特例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	3,112	185	5.9
(1) 辺地対策	397	412	△ 15	△ 3.6
(2) 過疎対策	2,900	2,700	200	7.4
8 公共用地先行取得等事業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行政改革推進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調整	100	100	0	0.0
計	45,631	48,267	△ 2,636	△ 5.5
二 公営企業債				
1 水道事業	3,636	3,674	△ 38	△ 1.0
2 工業用水道事業	276	221	55	24.9
3 交通事業	2,356	2,357	△ 1	△ 0.0
4 電気事業・ガス事業	70	65	5	7.7
5 港湾整備事業	618	561	57	10.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,374	2,844	530	18.6
7 市場事業・と畜場事業	759	224	535	238.8
8 地域開発事業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下水道事業	11,908	11,659	249	2.1
10 観光その他事業	131	108	23	21.3
計	24,432	23,280	1,152	4.9
合 計	70,063	71,547	△ 1,484	△ 2.1

(単位: 億円、%)

項 目	平成24年度 計画額 (A)	平成23年度 計画額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
三公営企業借換債	300	300	0	0.0
四被災施設借換債	-	-	-	-
五臨時財政対策債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
六退職手当債	3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
七国の予算等貸付金債	(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
総 計	135,396	137,340	△ 1,944	△ 1.4
内 普 通 会 計 分	111,654	114,772	△ 3,118	△ 2.7
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	23,742	22,568	1,174	5.2
資 金 区 分				
公 的 資 金	55,705	56,240	△ 535	△ 1.0
財 政 融 資 資 金	36,188	37,310	△ 1,122	△ 3.0
地方公共団体金融機構資金	19,517	18,930	587	3.1
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1,195)	(1,165)	(30)	(2.6)
民 間 等 資 金	79,691	81,100	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	42,000	2,400	5.7
銀 行 等 引 受	35,291	39,100	△ 3,809	△ 9.7
その他同意等の見込まれる項目				
1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債				
2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債				
3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債				
4 財政再生団体が発行する再生振替特例債				

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成24年度地方債計画
(東日本大震災に関連する事業分)

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	平成24年度 計 画 額
一般会計債	
公営住宅建設事業	123
災害復旧事業	38
一般単独事業	4
公営企業債	
水道事業	10
病院事業・介護サービス事業	21
市場事業・と畜場事業	1
下水道事業	12
被災施設借換債	150
国の予算等貸付金債	(8)
総 計	(8) 359
内 訳	
普通会計分	127
公営企業会計等分	232
資金区分	
公 的 資 金	
財政融資資金	129
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	230 (8)

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(2) 緊急防災・減災事業

(単位：億円)

項 目	平成24年度 計 画 額
一般会計債	
公営住宅建設事業	178
緊急防災・減災事業	3,995
公営企業債	
水道事業	216
工業用水道事業	1
下水道事業	156
総 計	4,546
内 訳	
普通会計分	4,173
公営企業会計等分	373
資金区分	
公 的 資 金	
財政融資資金	2,553
地方公共団体金融機構資金	1,993

平成24年度地方債計画
(通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成24年度 計 画 額 (A)	平成23年度 計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	18,630	19,980	△ 1,350	△ 6.8
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,475	1,218	257	21.1
3 災 害 復 旧 事 業	328	290	38	13.1
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	3,995	-	3,995	皆増
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,821	3,977	△ 156	△ 3.9
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,308	1,385	△ 77	△ 5.6
(2) 社 会 福 祉 施 設	201	215	△ 14	△ 6.5
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	964	1,000	△ 36	△ 3.6
(4) 一 般 補 助 施 設 等	748	777	△ 29	△ 3.7
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	600	600	0	0.0
6 一 般 単 独 事 業	15,451	16,300	△ 849	△ 5.2
(1) 一 般	4,394	4,539	△ 145	△ 3.2
(2) 地 域 活 性 化	471	500	△ 29	△ 5.8
(3) 防 災 対 策	951	987	△ 36	△ 3.6
(4) 地 方 道 路 等	2,385	2,474	△ 89	△ 3.6
(5) 旧 合 併 特 例	7,250	7,800	△ 550	△ 7.1
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	3,297	3,112	185	5.9
(1) 辺 地 対 策	397	412	△ 15	△ 3.6
(2) 過 疎 対 策	2,900	2,700	200	7.4
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	472	490	△ 18	△ 3.7
9 行 政 改 革 推 進	2,400	2,800	△ 400	△ 14.3
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,969	48,267	1,702	3.5
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	3,862	3,674	188	5.1
2 工 業 用 水 道 事 業	277	221	56	25.3
3 交 通 事 業	2,356	2,357	△ 1	△ 0.0
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	70	65	5	7.7
5 港 湾 整 備 事 業	618	561	57	10.2
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,395	2,844	551	19.4
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	760	224	536	239.3
8 地 域 開 発 事 業	1,304	1,567	△ 263	△ 16.8
9 下 水 道 事 業	12,076	11,659	417	3.6
10 観 光 そ の 他 事 業	131	108	23	21.3
計	24,849	23,280	1,569	6.7
合 計	74,818	71,547	3,271	4.6

(参 考)

平成 2 4 年度地方債計画について

平成 2 4 年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地域主権改革を推進し、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支対応分、東日本大震災に関連する事業分のそれぞれについて策定している。

なお、平成 2 4 年度から、民間資金債に係る地方債届出制度を導入することとしている。

1 通常収支対応分

- (1) 概況
- 総額は 1 3 兆 5, 3 9 6 億円となり、前年度に比べて 1, 9 4 4 億円、1. 4 %の減となっている。
- このうち、普通会計分は 1 1 兆 1, 6 5 4 億円で、前年度に比べて 3, 1 1 8 億円、2. 7 %の減、公営企業会計等分は 2 兆 3, 7 4 2 億円で、前年度に比べて 1, 1 7 4 億円、5. 2 %の増となっている。
- (2) 臨時財政対策債の発行
- 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として臨時財政対策債 6 兆 1, 3 3 3 億円を計上している。
- (3) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進
- 上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。
- (4) 財政融資資金の償還期間及び据置期間の延長
- ① 辺地対策事業（下水処理施設）について、1 0 年以内（うち据置 2 年以内）を 3 0 年以内（うち据置 5 年以内）に延長することとしている。
- ② 過疎対策事業（下水処理施設）について、1 2 年以内（うち据置 3 年以内）を 3 0 年以内（うち据置 5 年以内）に延長することとしている。
- ※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。
- (5) 公債費負担対策
- 高金利の地方債の公債費負担を軽減するため、平成 2 4 年度までの 3 年間で、1. 1 兆円程度の年利 5 %以上の公的資金（旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金）の補償金免除繰上償還を行うこととし、必要に応じ借換債を発行できることとしている。
- (6) 公営企業借換債の確保
- 旧公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については、3 0 0 億円を計上している。

(単位：億円、%)

項 目		平成24年度 計 画 額 (A)	平成23年度 計 画 額 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100
三 公 営 企 業 借 換 債		300	300	0	0. 0
四 被 災 施 設 借 換 債		150	-	150	皆増
五 臨 時 財 政 対 策 債		61, 333	61, 593	△ 260	△ 0. 4
六 退 職 手 当 債		3, 700	3, 900	△ 200	△ 5. 1
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(1, 203)	(1, 165)	(38)	(3. 3)
総 計		(1, 203)	(1, 165)	(38)	(3. 3)
		140, 301	137, 340	2, 961	2. 2
内 訳	普 通 会 計 分	115, 954	114, 772	1, 182	1. 0
	公 営 企 業 会 計 等 分	24, 347	22, 568	1, 779	7. 9
資 金 区 分					
公 的 資 金		60, 610	56, 240	4, 370	7. 8
財 政 融 資 資 金		38, 870	37, 310	1, 560	4. 2
地方公共団体金融機構資金		21, 740	18, 930	2, 810	14. 8
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(1, 203)	(1, 165)	(38)	(3. 3)
民 間 等 資 金		79, 691	81, 100	△ 1, 409	△ 1. 7
市 場 公 募		44, 400	42, 000	2, 400	5. 7
銀 行 等 引 受		35, 291	39, 100	△ 3, 809	△ 9. 7
その他同意等の見込まれる項目					
1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債					
2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債					
3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債					
4 財政再生団体が発行する再生振替特例債					

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同じ割合の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災に関連する事業分

(1) 概況

東日本大震災復旧・復興事業として総額359億円、緊急防災・減災事業として総額4,546億円を計上している。

(2) 緊急防災・減災事業等の推進

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等の事業を推進するため、緊急防災・減災事業として3,995億円を計上している。

また、旧公営企業金融庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災に関連する事業については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度計画額		平成23年度計画額		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	60,610	43.2	56,240	40.9	4,370	7.8
財 政 融 資 資 金	38,870	27.7	37,310	27.2	1,560	4.2
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	21,740 (1,203)	15.5 -	18,930 (1,165)	13.8 -	2,810 (38)	14.8 (3.3)
民 間 等 資 金	79,691	56.8	81,100	59.1	△ 1,409	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	31.6	42,000	30.6	2,400	5.7
銀 行 等 引 受	35,291	25.2	39,100	28.5	△ 3,809	△ 9.7
合 計	140,301	100.0	137,340	100.0	2,961	2.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,000億円（前年度比3,000億円、4.2%増）を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
普通会計分	115,954	114,772	1,182	1.0
通常分	42,621	39,779	2,842	7.1
特別分	73,333	74,993	△ 1,660	△ 2.2
臨時財政対策債	61,333	61,593	△ 260	△ 0.4
財源対策債	8,200	9,400	△ 1,200	△ 12.8
退職手当債	3,700	3,900	△ 200	△ 5.1
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	24,347	22,568	1,779	7.9
総 計	140,301	137,340	2,961	2.2
通常分	66,968	62,347	4,621	7.4
特別分	73,333	74,993	△ 1,660	△ 2.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

平成24年度 地方債計画資金区分
(通常収支対応分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体金融機構	計	市 場 公 募 引 受	銀行等
一 一般会計債							
1 公共事業等	18,630	7,045	5,922	1,123	11,585	7,513	4,072
2 公営住宅建設事業	1,174	694	504	190	480	394	86
3 災害復旧事業	290	290	290	0	0	0	0
4 緊急防災・減災事業	0	0	0	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	2,216	1,987	229	1,605	1,004	601
(1) 学校教育施設等	1,308	910	796	114	398	251	147
(2) 社会福祉施設	201	115	0	115	86	53	33
(3) 一般廃棄物処理	964	811	811	0	153	96	57
(4) 一般補助施設等	748	380	380	0	368	253	115
(5) 施設（一般財源化分）	600	0	0	0	600	351	249
6 一般単独事業	15,447	2,809	0	2,809	12,638	5,868	6,770
(1) 一般	4,390	217	0	217	4,173	2,645	1,528
(2) 地域活性化	471	112	0	112	359	304	55
(3) 防災対策	951	227	0	227	724	450	274
(4) 地方道路等	2,385	523	0	523	1,862	1,384	478
(5) 旧合併特例	7,250	1,730	0	1,730	5,520	1,085	4,435
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	2,936	2,936	0	361	0	361
(1) 辺地対策	397	397	397	0	0	0	0
(2) 過疎対策	2,900	2,539	2,539	0	361	0	361
8 公共用地先行取得等事業	472	0	0	0	472	293	179
9 行政改革推進	2,400	0	0	0	2,400	0	2,400
10 調整	100	0	0	0	100	0	100
計	45,631	15,990	11,639	4,351	29,641	15,072	14,569
二 公 営 企 業 債							
1 水道事業	3,636	3,265	1,769	1,496	371	230	141
2 工業用水道事業	276	170	0	170	106	0	106
3 交通事業	2,356	1,218	485	733	1,138	865	273
4 電気事業・ガス事業	70	70	0	70	0	0	0
5 港湾整備事業	618	271	219	52	347	63	284
6 病院事業・介護サービス事業	3,374	2,257	1,336	921	1,117	655	462
7 市場事業・と畜場事業	759	182	0	182	577	577	0
8 地域開発事業	1,304	0	0	0	1,304	931	373
9 下水道事業	11,908	7,609	3,570	4,039	4,299	1,856	2,443
10 観光その他事業	131	16	0	16	115	0	115
計	24,432	15,058	7,379	7,679	9,374	5,177	4,197
合 計	70,063	31,048	19,018	12,030	39,015	20,249	18,766
三 公 営 企 業 借 換 債	300	300	0	300	0	0	0
四 被 災 施 設 借 換 債	0	0	0	0	0	0	0
五 臨 時 財 政 対 策 債	61,333	24,357	17,170	7,187	36,976	24,151	12,825
六 退 職 手 当 債	3,700	0	0	0	3,700	0	3,700
総 計	135,396	55,705	36,188	19,517	79,691	44,400	35,291

平成24年度 地方債計画資金区分
(東日本大震災に関連する事業分)

(1) 東日本大震災復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共団体金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	123	89	34
災害復旧事業	38	38	0
一般単独事業	4	0	4
計	165	127	38
公営企業債			
水道事業	10	0	10
病院事業・介護サービス事業	21	1	20
市場事業・と畜場事業	1	0	1
下水道事業	12	1	11
計	44	2	42
合 計	209	129	80
被災施設借換債	150	0	150
総 計	359	129	230

(2) 緊急防災・減災事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共団体金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	178	129	49
緊急防災・減災事業	3,995	2,230	1,765
計	4,173	2,359	1,814
公営企業債			
水道事業	216	117	99
工業用水道事業	1	0	1
下水道事業	156	77	79
計	373	194	179
総 計	4,546	2,553	1,993

(参考)

平成24年度 地方債計画資金区分
(通常収支対応分と東日本大震災に関連する事業分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金				民 間 等 資 金		
		計	財 融	政 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債								
1 公共事業等	18,630	7,045	5,922	1,123	11,585	7,513	4,072	
2 公営住宅建設事業	1,475	995	722	273	480	394	86	
3 災害復旧事業	328	328	328	0	0	0	0	
4 緊急防災・減災事業	3,995	3,995	2,230	1,765	0	0	0	
5 教育・福祉施設等整備事業	3,821	2,216	1,987	229	1,605	1,004	601	
(1) 学校教育施設等	1,308	910	796	114	398	251	147	
(2) 社会福祉施設	201	115	0	115	86	53	33	
(3) 一般廃棄物処理	964	811	811	0	153	96	57	
(4) 一般補助施設等	748	380	380	0	368	253	115	
(5) 施設（一般財源化分）	600	0	0	0	600	351	249	
6 一般単独事業	15,451	2,813	0	2,813	12,638	5,868	6,770	
(1) 一般	4,394	221	0	221	4,173	2,645	1,528	
(2) 地域活性化	471	112	0	112	359	304	55	
(3) 防災対策	951	227	0	227	724	450	274	
(4) 地方道路等	2,385	523	0	523	1,862	1,384	478	
(5) 旧合併特例	7,250	1,730	0	1,730	5,520	1,085	4,435	
7 辺地及び過疎対策事業	3,297	2,936	2,936	0	361	0	361	
(1) 辺地対策	397	397	397	0	0	0	0	
(2) 過疎対策	2,900	2,539	2,539	0	361	0	361	
8 公共用地先行取得等事業	472	0	0	0	472	293	179	
9 行政改革推進	2,400	0	0	0	2,400	0	2,400	
10 調整	100	0	0	0	100	0	100	
計	49,969	20,328	14,125	6,203	29,641	15,072	14,569	
二 公 営 企 業 債								
1 水道事業	3,862	3,491	1,886	1,605	371	230	141	
2 工業用水道事業	277	171	0	171	106	0	106	
3 交通事業	2,356	1,218	485	733	1,138	865	273	
4 電気事業・ガス事業	70	70	0	70	0	0	0	
5 港湾整備事業	618	271	219	52	347	63	284	
6 病院事業・介護サービス事業	3,395	2,278	1,337	941	1,117	655	462	
7 市場事業・と畜場事業	760	183	0	183	577	577	0	
8 地域開発事業	1,304	0	0	0	1,304	931	373	
9 下水道事業	12,076	7,777	3,648	4,129	4,299	1,856	2,443	
10 観光その他事業	131	16	0	16	115	0	115	
計	24,849	15,475	7,575	7,900	9,374	5,177	4,197	
合 計	74,818	35,803	21,700	14,103	39,015	20,249	18,766	
三 公 営 企 業 借 換 債	300	300	0	300	0	0	0	
四 被 災 施 設 借 換 債	150	150	0	150	0	0	0	
五 臨 時 財 政 対 策 債	61,333	24,357	17,170	7,187	36,976	24,151	12,825	
六 退 職 手 当 債	3,700	0	0	0	3,700	0	3,700	
総 計	140,301	60,610	38,870	21,740	79,691	44,400	35,291	

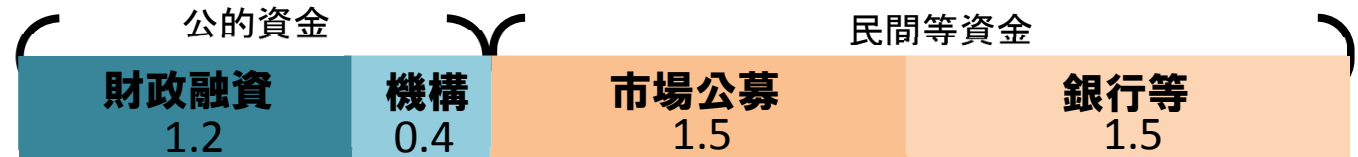
平成 24 年度地方債計画（資金）の概要

（単位：兆円）

1 通常収支対応分

I 一般会計債（4.6）

〔公共事業、災害、教育福祉、
単独事業、辺地過疎 等〕



II 公営企業債（2.4）

〔上下水道、病院、交通 等〕



III 臨時財政対策債（6.1）



IV その他（0.4）



V 小計（13.5）



2 東日本大震災に関連する事業分

〔緊急防災・
減災事業 等〕（0.5）



3 合計

（14.0）

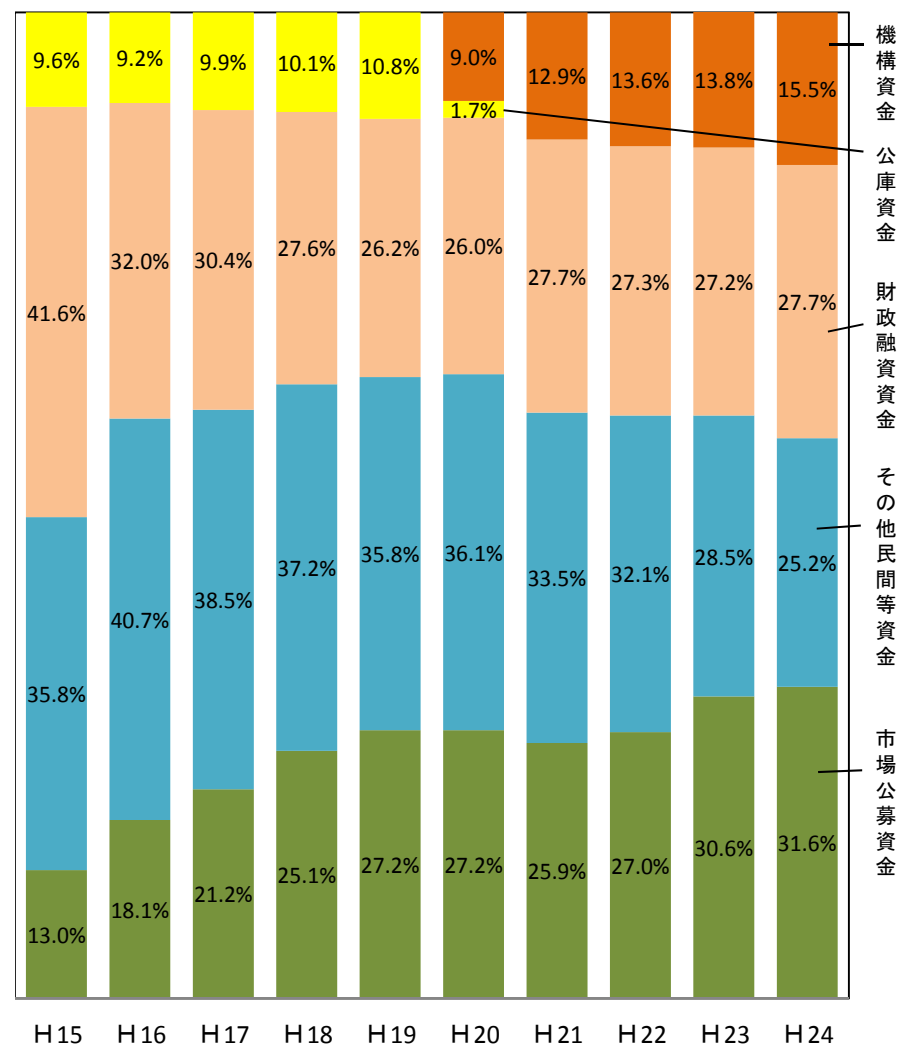
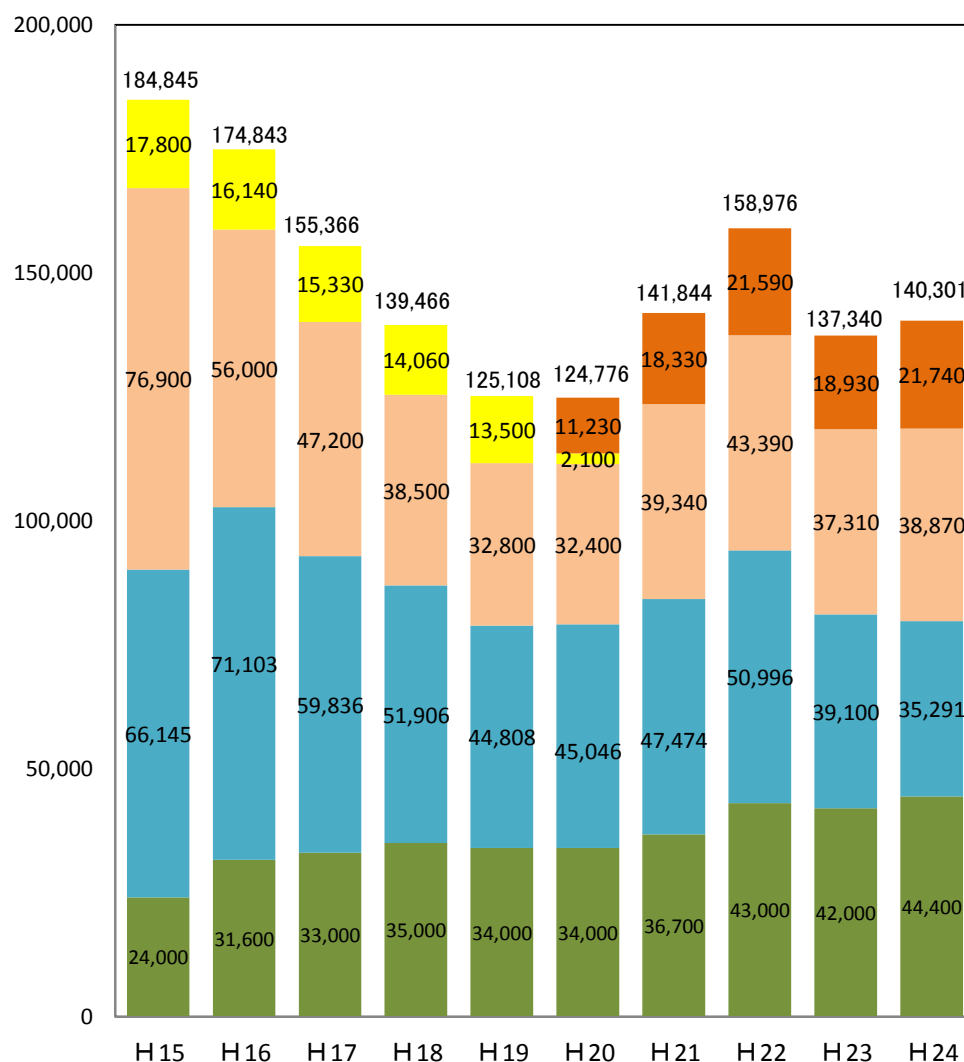


地方債計画額（資金）の推移（当初）

資金別計画額の推移

資金別構成比の推移

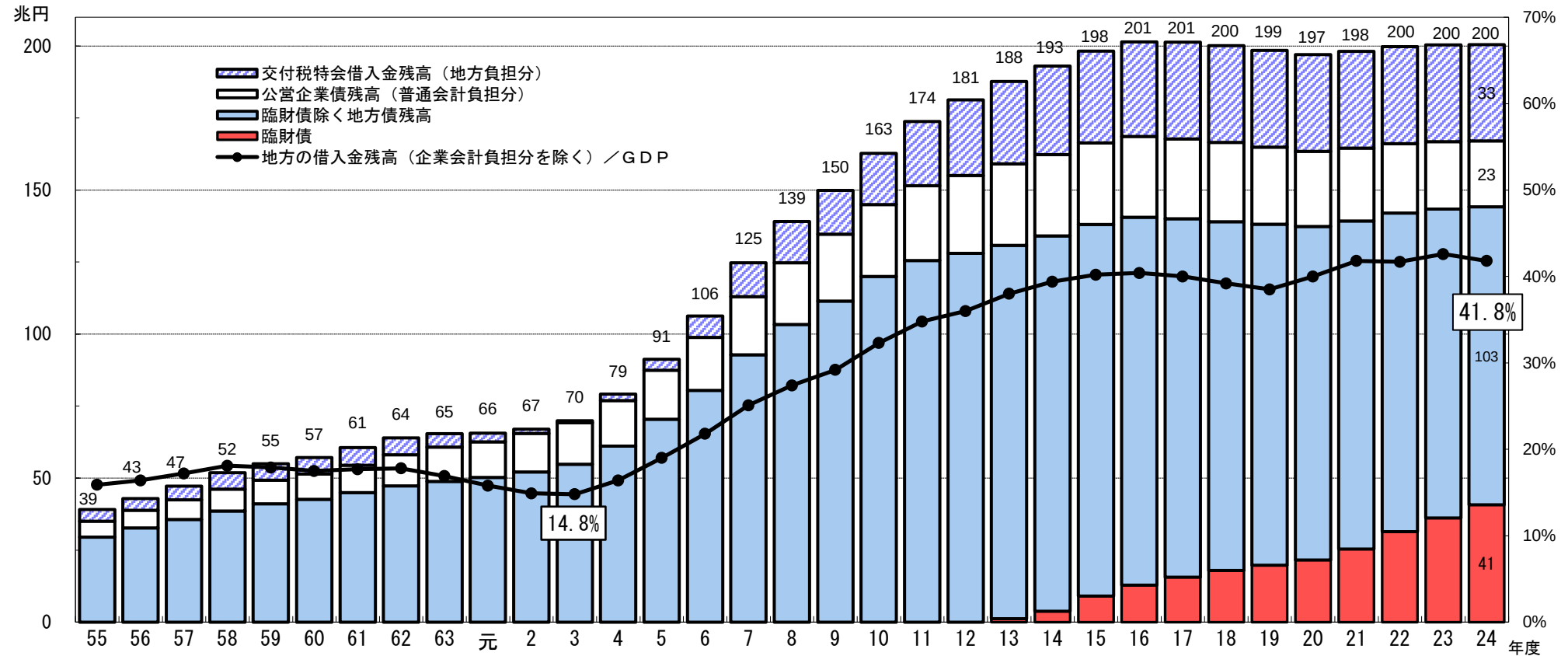
（億円）



地方財政の借入金残高の状況

○ 地方財政は、24年度末見込で約200兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。

(公営企業債(企業会計負担分)をあわせれば227兆円)



※1 地方の借入金残高は、平成22年度は決算ベース、平成23年度は実績見込み、平成24年度は地財対策時の年度末見込み。

※2 GDPは、平成22年度は実績値、平成23年度は実績見込み、平成24年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

(参考) 公営企業債残高(企業会計負担分)の状況

(単位: 兆円)

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公営企業債残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27

地方債の信用維持の仕組みと取組み

1 国における制度的対応

- (1) 地方税、地方交付税制度に基づくマクロ・ミクロ両面からの財源保障
- (2) 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
- (3) 地方公共団体財政健全化法に基づく財政の早期健全化・再生

2 地方公共団体における対応

- (1) 行財政改革の推進、平成の大合併
- (2) 地域活性化施策の推進による税源の確保
- (3) 財務情報の開示、IRの推進

3 その他

- (1) 第三セクター等の経営改革
- (2) 地方公会計の取組

地方債の元利償還金の地方財政計画によるマクロベースでの財源保障

〔地財計画〕

標準的歳出

警察・消防、教育、社会保障、公共事業、**公債費** 等

標準的歳入

地方税、地方交付税（法定率分等）、地方債、国庫支出金等

地方財源不足額
(平成24年度 13.7兆円)

地方財源不足額について地方財政対策による補てん措置を講じ、公債費を含めた地方財政計画の歳出と歳入を均衡させることにより、マクロベースでの財源保障

〈根拠条文〉

地方交付税法第7条（歳入歳出総額の見込額の提出及び公表の義務）

内閣は、毎年度左に掲げる事項を記載した翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、これを国会に提出するとともに、一般に公表しなければならない。

- 一 地方団体の歳入総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
 - イ 各税目ごとの課税標準額、税率、調定見込額及び徴収見込額
 - ロ 使用料及び手数料
 - ハ 起債額
- 二 国庫支出金
- ホ 雑収入
- 二 地方団体の歳出総額の見込額及び左の各号に掲げるその内訳
 - イ 歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額
 - ロ 国庫支出金に基く経費の総額
 - ハ 地方債の利子及び元金償還金

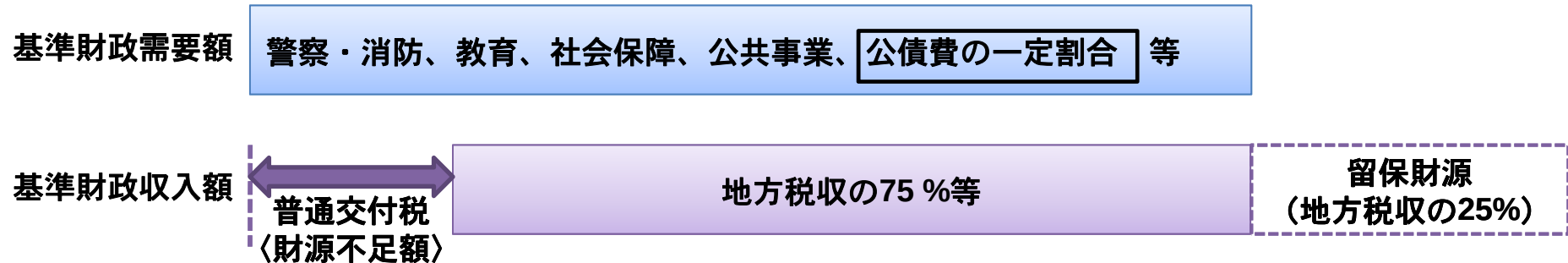
地方財政法第5条の3（地方債の協議等）

9 総務大臣又は都道府県知事が第1項に規定する協議において同意をした地方債（第6項の規定による届出がされた地方債のうち第1項の規定による協議を受けたならば同意をすることとなると認められるものを含む。）に係る元利償還に要する経費は、地方交付税法第7条の定めるところにより、同条第2号の地方団体の歳出総額の見込額に算入されるものとする。

※同法第5条の4（地方債についての関与の特例）

6 前条第1項ただし書の規定は、第1項及び第3項から前項までの規定により許可を受けなければならないものとされる場合について、同条第8項の規定は、第1項及び第3項から前項までに規定する許可を得た地方債について、同条第9項の規定は、第1項及び第3項から前項までに規定する許可を得た地方債に係る元利償還に要する経費について準用する。

地方債の元利償還金の地方交付税措置によるミクロベースでの財源保障



基準財政需要額が基準財政収入額をこえる額（財源不足額）について普通交付税を交付することにより、公債費を含めた財政需要について、ミクロベースでの財源保障（基準財政需要額に算定されない部分は留保財源により対応）

〈根拠条文例〉

地方交付税法第 10 条（普通交付税の額の算定）

普通交付税は、毎年度、基準財政需要額が基準財政収入額をこえる地方団体に対して、次項に定めるところにより交付する。

2 各地方団体に対して交付すべき普通交付税の額は、当該地方団体の基準財政需要額が基準財政収入額をこえる額とする。（以下略）

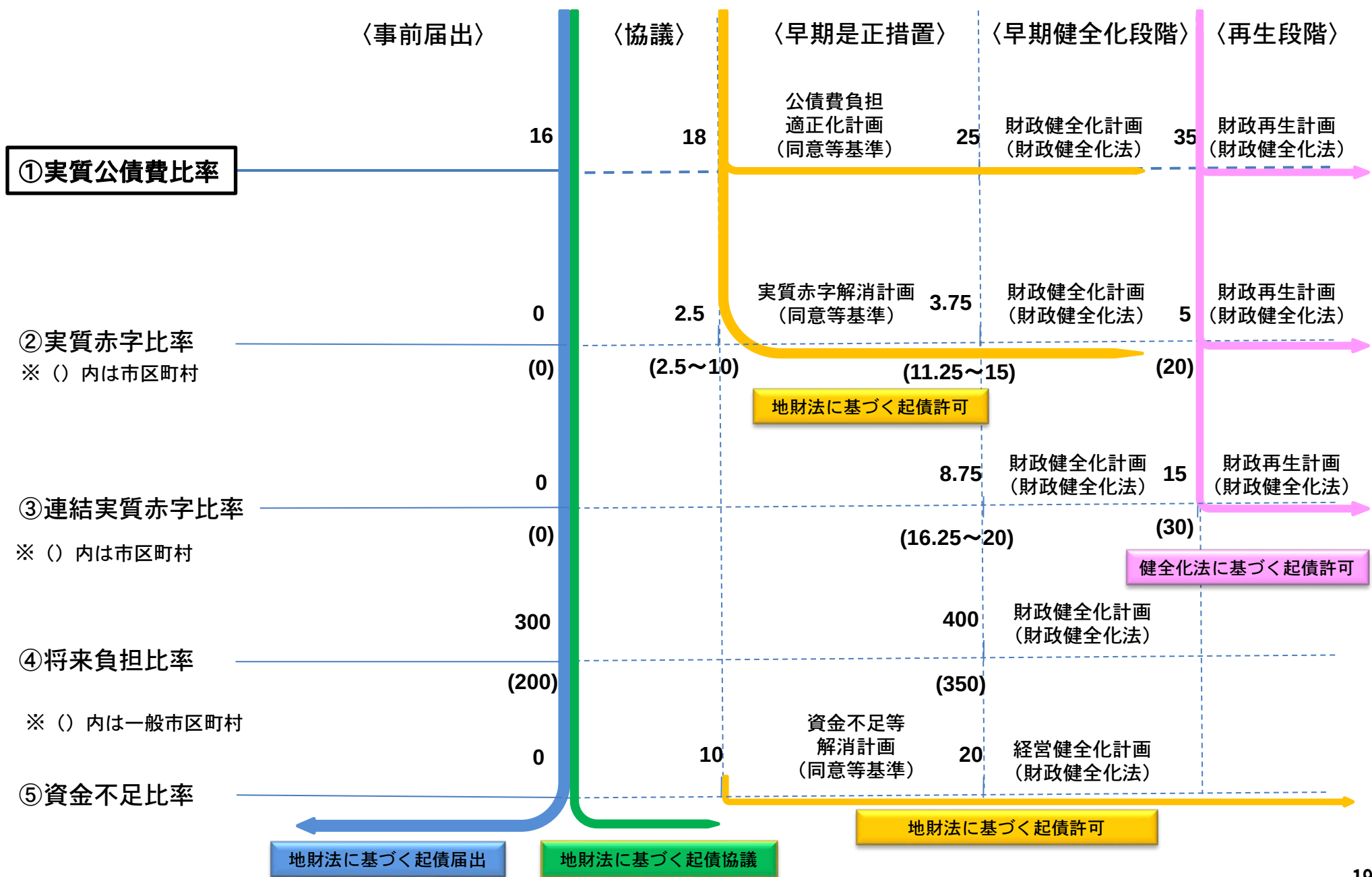
同法別表第一（第 12 条第 4 項（単位費用）関係）

災害復旧事業債	95 % 算入
減収補てん債	75 % 算入
臨時財政対策債	100 % 算入
⋮	

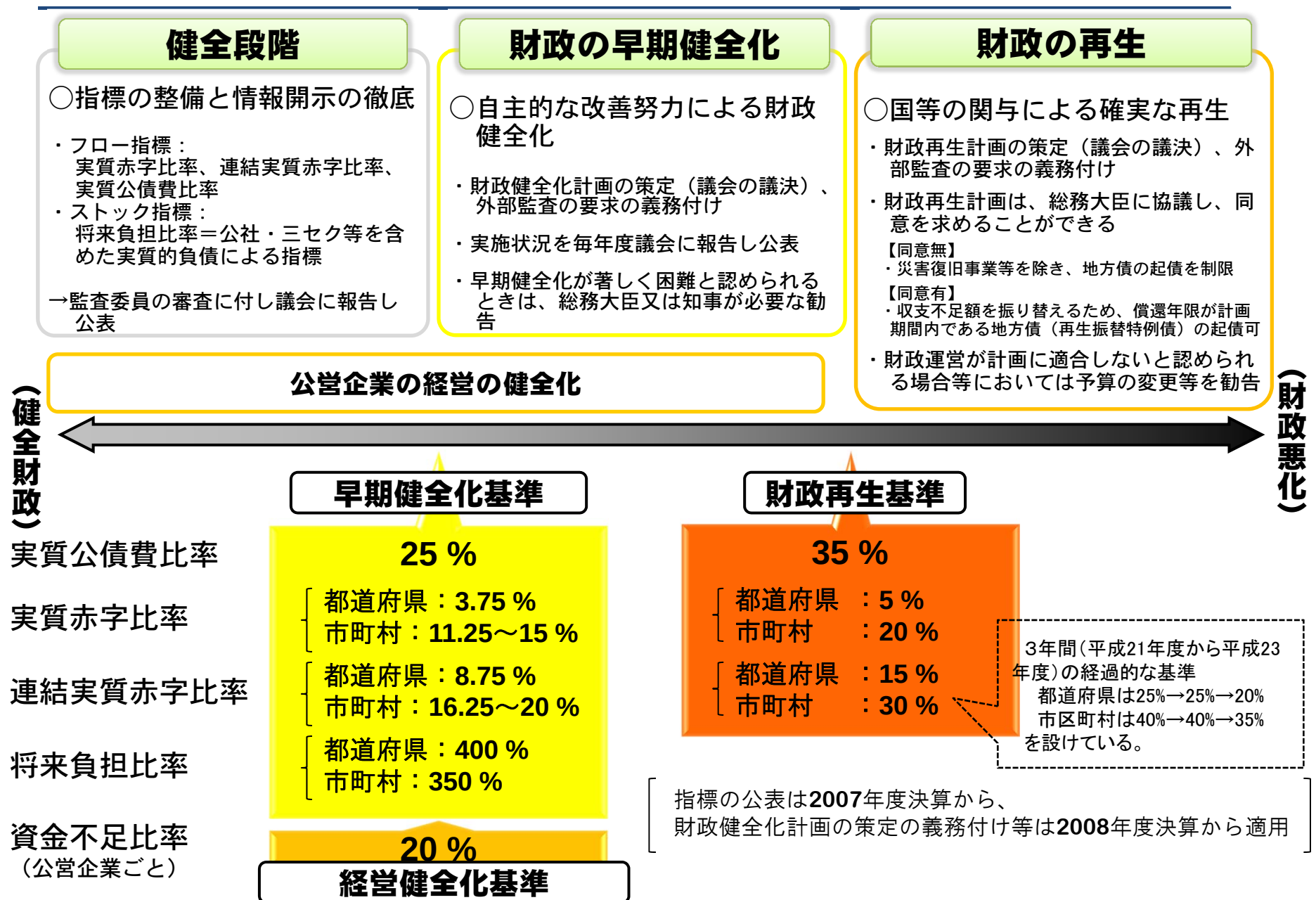
同法附則第 5 条（特別の地方債に係る償還費の基準財政需要額への算入）

過疎対策事業債	70 % 算入
公害防止事業債	50 % 算入
⋮	

協議不要基準、地財法早期是正基準、早期健全化基準、再生基準の比較



地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



平成22年度決算に基づく健全化判断比率等の概要（確報）

I. 健全化判断比率の状況

平成23年12月28日公表

- 早期健全化基準以上である団体 **22決算：5市町村（21決算：14市町村）**
- うち、財政再生基準以上の団体 **22決算：1市（21決算：1市）**

1. 実質赤字比率

（単位：％）

- 早期健全化基準以上の団体はなし（21決算：該当団体なし）
- 実質赤字額があるのは、市区町村で8団体（21決算：13団体）

2. 連結実質赤字比率

（単位：％）

- 早期健全化基準以上の団体はなし（21決算：該当団体なし）
- 連結実質赤字額があるのは、市区町村で17団体（21決算：31団体）

3. 実質公債費比率

- 4団体が早期健全化基準以上（うち1団体が財政再生基準以上）
（21決算：12団体（うち1団体が財政再生基準以上））
- 4団体はすべて市区町村
- 都道府県の平均値は13.5%、市区町村は10.5%

4. 将来負担比率

- 2団体が早期健全化基準以上（21決算：3団体）
- 2団体はすべて市区町村
- 都道府県の平均値は220.8%、市区町村は79.7%

◆ 早期健全化基準以上である団体の実質公債費比率

都道府県名	市区町村名	実質公債費比率
北海道	夕張市	42.8
沖縄県	伊是名村	26.2
北海道	洞爺湖町	25.5
沖縄県	座間味村	25.3

- （注） 1. 実質公債費比率の高い順に記載している。
2. 実質公債費比率の早期健全化基準は、25%である。

◆ 早期健全化基準以上である団体の将来負担比率

都道府県名	市区町村名	将来負担比率
北海道	夕張市	922.5
大阪府	泉佐野市	383.0

- （注） 1. 将来負担比率の高い順に記載している。
2. 将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県・政令市が400%であり、市区町村が350%である。

実質公債費比率別の団体数の分布の推移（過去５年間）

	5%未満		5%以上 10%未満		10%以上 15%未満		15%以上 18%未満		18%以上	
		構成比 (累計)		構成比 (累計)		構成比 (累計)		構成比 (累計)		構成比 (累計)
平成 19年度	29	1.5%	165	10.4%	631	44.0%	535	72.6%	514	100%
平成 20年度	79	4.3%	270	18.8%	651	53.9%	421	76.5%	436	100%
平成 21年度	94	5.1%	283	20.4%	650	55.7%	419	78.4%	399	100%
平成 22年度	105	5.8%	316	23.4%	689	61.8%	381	83.0%	306	100%
平成 23年度	129	7.2%	379	28.3%	777	71.7%	333	90.2%	175	100%

地方債協議制度の見直し

地方債協議制度については、地方公共団体の自主性・自立性を高める観点から一部見直し、平成24年度より、民間資金債に係る地方債届出制度を導入する。

1. 協議不要対象団体

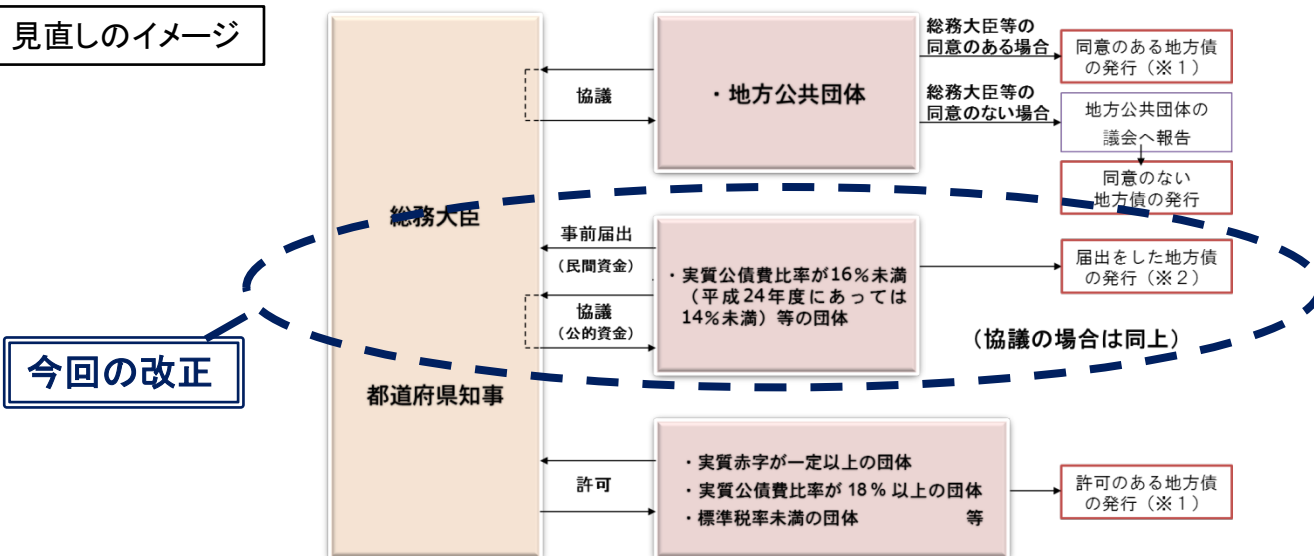
以下の①から⑤までの要件を満たす地方公共団体が民間資金債を発行する場合は、原則として、協議を不要とし、事前届出とする。

- ① 実質公債費比率が16%未満(平成24年度にあつては14%未満)であること
- ② 実質赤字額が0であること
- ③ 連結実質赤字比率が0であること
- ④ 将来負担比率が都道府県及び政令指定都市にあつては300%以下、一般市区町村にあつては200%以下であること
- ⑤ 地方公共団体が起こす当該年度の地方債のうち協議等をしたものの合計額(臨時財政対策債等の総務省令で定める地方債のうち協議等をしたものの合計額を除く。)が標準財政規模及び公営企業の事業の規模の合算額の当該年度前3年度平均の25%以下であること

2. 地方財政計画、地方債計画

届出がされた地方債のうち協議を受けたならば同意をすると認められるものは、その元利償還金を地方財政計画に算入するとともに、その予定額を地方債計画に計上。

見直しのイメージ



※1 総務大臣等の同意(許可)のある地方債に対し、
・公的資金の充当
・元利償還金の地方財政計画への算入

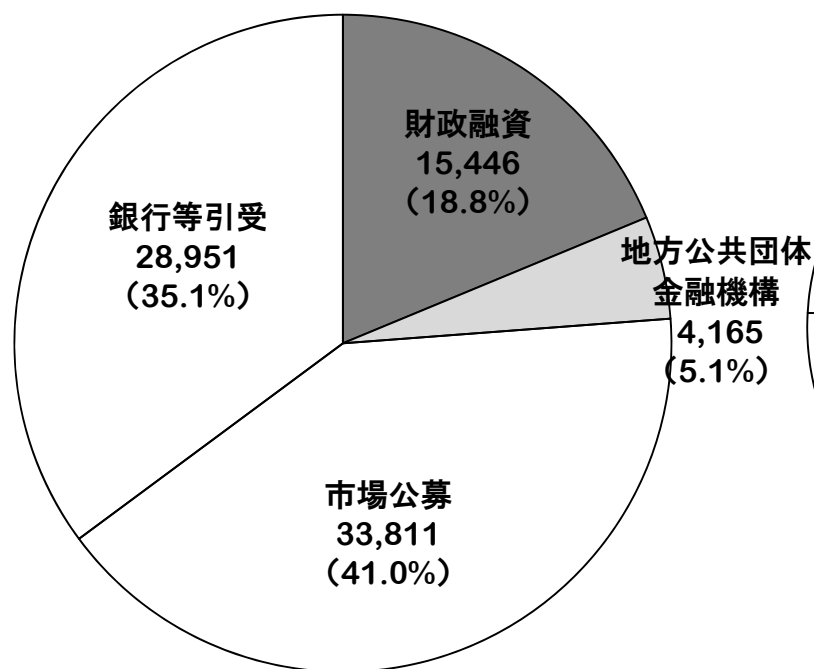
※2 届出をした地方債(民間資金)のうち協議を受けたならば同意をすると認められるものに対し、
・元利償還金の地方財政計画への算入

平成23年度実質公債費比率別団体数(累積)一覧

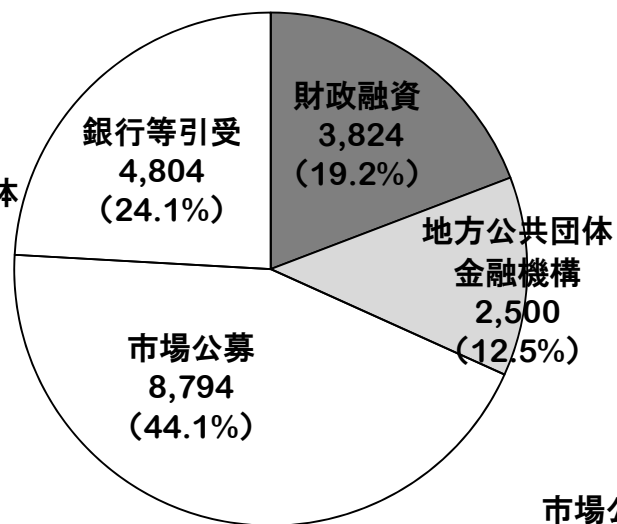
	10.0% 未満	11.0% 未満	12.0% 未満	13.0% 未満	14.0% 未満	15.0% 未満	16.0% 未満	17.0% 未満	18.0% 未満	18.0% 以上	合計
都道府県	2 (4.3%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	11 (23.4%)	16 (34.0%)	23 (48.9%)	34 (72.3%)	38 (80.9%)	41 (87.2%)	6 (12.8%)	47 (100.0%)
指定都市	3 (15.8%)	6 (31.6%)	9 (47.4%)	13 (68.4%)	14 (73.7%)	14 (73.7%)	16 (84.2%)	17 (89.5%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)
市町村	503 (29.1%)	628 (36.4%)	789 (45.7%)	934 (54.1%)	1,090 (63.1%)	1,248 (72.3%)	1,361 (78.8%)	1,475 (85.4%)	1,560 (90.3%)	167 (9.7%)	1,727 (100.0%)
計	508 (28.3%)	637 (35.5%)	807 (45.0%)	958 (53.4%)	1,120 (62.5%)	1,285 (71.7%)	1,411 (78.7%)	1,530 (85.3%)	1,618 (90.2%)	175 (9.8%)	1,793 (100.0%)

都道府県・指定都市・市町村別の地方債発行実績（平成22年度、資金区分別）

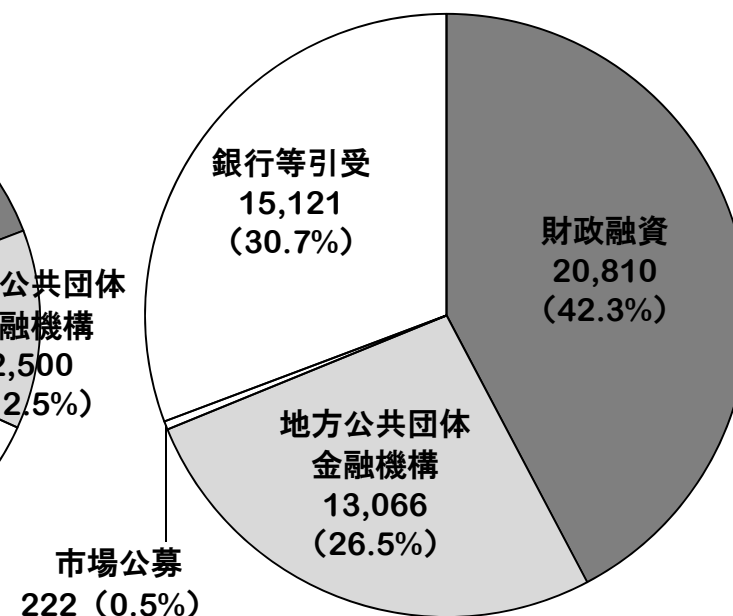
都道府県・一部事務組合
（8兆2,373億円）



指定都市
（1兆9,922億円）



市町村・特別区
（4兆9,219億円）



（単位：億円）

※民間資金は、借換債を除く。
（出所）地方債統計年報（平成23年度版）

合計	うち財政融資	うち地方公共団体金融機構	うち市場公募	うち銀行等引受
151,514	40,079	19,731	42,828	48,876

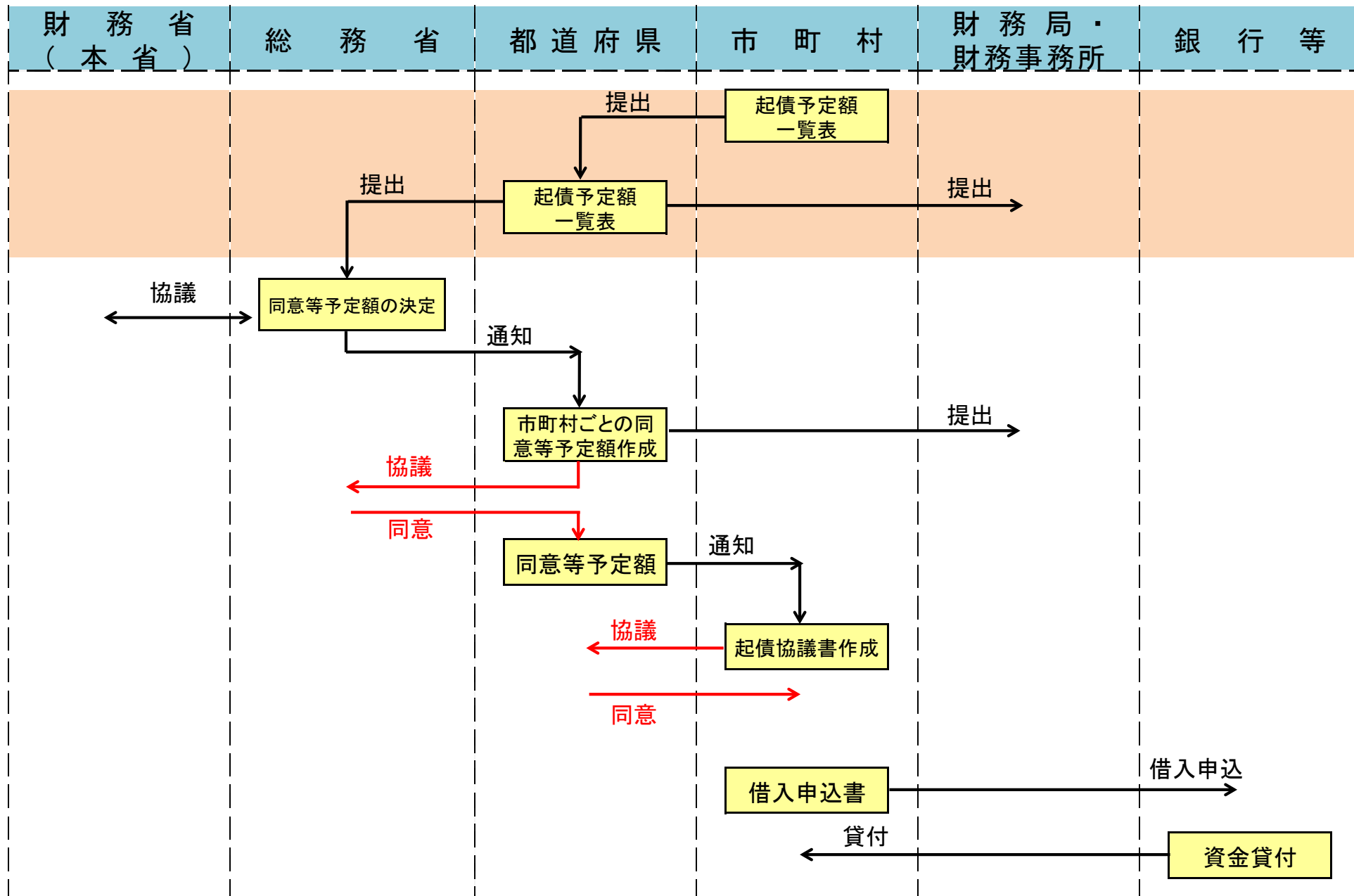
○ 民間資金債の月別発行状況(H22.4～H23.3)

(単位:億円)

	市場公募債				銀行等引受債	合計	(参考) 総額に 占める割 合
		うち 全国型市場 公募債	うち 共同発行市 場公募債	うち 住民参加型 市場公募債			
H22.4	5,627.0	4,220.0	1,350.0	57.0	5,639.2	11,266.2	7.5%
H22.5	5,880.4	4,400.0	1,350.0	130.4	27,044.3	32,924.7	22.0%
H22.6	5,357.0	3,700.0	1,350.0	307.0	1,022.2	6,379.2	4.3%
H22.7	5,830.0	4,450.0	1,350.0	30.0	402.4	6,232.4	4.2%
H22.8	5,080.3	3,600.0	1,350.0	130.3	436.0	5,516.3	3.7%
H22.9	7,238.5	5,550.0	1,350.0	338.5	3,074.7	10,313.2	6.9%
H22.10	7,249.5	5,840.0	1,350.0	59.5	3,400.2	10,649.7	7.1%
H22.11	8,158.5	6,600.0	1,350.0	208.5	3,644.9	11,803.4	7.9%
H22.12	7,765.0	5,550.0	1,350.0	865.0	4,667.7	12,432.7	8.3%
H23.1	5,461.0	4,100.0	1,350.0	11.0	2,539.2	8,000.2	5.3%
H23.2	5,278.0	3,820.0	1,350.0	108.0	2,783.4	8,061.4	5.4%
H23.3	5,896.0	4,350.0	1,350.0	196.0	20,484.7	26,380.7	17.6%
合計	74,821.2	56,180.0	16,200.0	2,441.2	75,138.9	149,960.1	100.0%

※出典:「地方債統計年報」(地方債協会)

市町村の起債手続きの流れ[銀行等引受]



市場公募債発行団体の推移

	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和 27 年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和 48 年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和 50 年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和 57 年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6 年度		千葉市	28
平成 15 年度		さいたま市	29
平成 16 年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成 17 年度	鹿児島県	静岡市	35
平成 18 年度	島根県、大分県	堺市	38
平成 19 年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成 20 年度	栃木県、徳島県		44
平成 21 年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度 (予定)		熊本市	52

平成24年度全国型市場公募地方債発行計画額（未定稿）

平成24年度の全国型市場公募地方債の発行予定52団体及び各団体の発行計画額（予算計上額その他）は次のとおりです。なお、状況の変化等による発行計画額変更の可能性があります。
(単位：億円)

団体	発行 計画額 計	10年債		2年債 3年債 5年債 7年債	15年債 20年債 30年債	フレックス 分等 ^(注1)	団体	発行 計画額 計	10年債		2年債 3年債 5年債 7年債	15年債 20年債 30年債	フレックス 分等
		個別発行	共同発行						個別発行	共同発行			
北海道	3,300	1,200	800	1,200	0	㊟100	福岡県	予算案調整中					
宮城県	900	0	600	300	0	0	長崎県	100	100	0	0	0	0
福島県	760	200	360	200	0	0	熊本県	500	100	300	100	0	0
茨城県	400	0	300	100	0	0	大分県	300	100	200	0	0	0
栃木県	100	100	0	0	0	0	鹿児島県	700	0	600	100	0	0
群馬県	400	200	0	100	100	0	札幌市	1,300	300	300	300	0	㊟400
埼玉県	3,200	1,400	800	800	200	0	仙台市	510	0	360	150	0	0
千葉県	3,000	1,400	600	600	400	0	さいたま市	100	100	0	0	0	0
東京都 ^(注2)	8,300	5,800	0	1,100	900	㊟500	千葉市	500	200	300	0	0	0
神奈川県	3,300	1,400	500	800	600	0	横浜市	1,600	800	0	200	200	①㊟400
新潟県	1,000	400	600	0	0	0	川崎市	1,000	100	240	280	300	㊟80
福井県	450	300	100	50	0	0	相模原市	100	100	0	0	0	0
山梨県	200	200	0	0	0	0	新潟市	300	100	200	0	0	0
長野県	800	0	600	200	0	0	静岡市	200	100	100	0	0	0
岐阜県	300	100	200	0	0	0	浜松市	100	100	0	0	0	0
静岡県	2,700	800	600	600	300	㊟400	名古屋市	1,300	700	0	200	200	㊟200
愛知県	4,600	2,400	600	600	200	㊟800	京都市	1,200	200	400	300	100	㊟200
三重県	200	100	100	0	0	0	大阪市	2,400	400	800	400	300	500
滋賀県	100	100	0	0	0	0	堺市	200	100	0	0	100	0
京都府	2,100	500	700	500	200	㊟200	神戸市	1,100	200	300	200	200	㊟200
大阪府	6,400	2,200	800	2,600	0	㊟800	岡山市	100	100	0	0	0	0
兵庫県	2,500	500	800	400	400	①㊟400	広島市	600	200	300	100	0	0
奈良県	300	0	200	100	0	0	北九州市	800	200	300	100	200	0
島根県	300	0	0	300	0	0	福岡市	1,250	260	240	400	200	㊟150
岡山県	300	200	100	0	0	0	熊本市	100	100	0	0	0	0
広島県	1,500	700	600	100	100	0	合計	64,120	24,960	15,150	13,480	5,200	5,330
徳島県	350	100	250	0	0	0							

(注1)フレックス分には①発行形式未定、②償還年限未定のものが含まれている。(注2) 東京都は外債500億円を含む。(「フレックス分等」に計上。)

市場公募債の発行実績の推移

(単位：億円)

年度	全 国 型 市 場 公 募 地 方 債																住民参加型 市場公募 地方債		外貨地方債					
	10 年債				2年債	3 年債	5 年債	7 年債	超 長 期 債						合計									
	個別発行		共同発行						15 年債		20 年債		30 年債											
	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額				
H10	28	17,540														28	17,540			2	293			
H11	28	20,610														28	20,610			2	257			
H12	28	19,390						12	3,300							28	22,690			1	197			
H13	28	17,940						15	4,300							28	22,240	1	10					
H14	28	20,580						17	6,150							28	26,730	34	1,636					
H15	20	23,710	27	8,470				19	10,450				3	700	1	200	29	43,530	79	2,682				
H16	25	26,770	27	12,430				22	12,320			1	150	5	1,350	2	300	33	53,320	94	3,276	1	217	
H17	29	29,100	27	13,080				24	13,020			1	200	9	2,350	4	700	35	58,450	106	3,445	1	608	
H18	32	26,500	29	13,240				25	10,550	1	400	1	100	15	3,600	5	700	38	55,390	123	3,513	1	499	
H19	34	24,400	28	12,140				26	10,650					19	4,950	10	1,790	42	53,930	122	3,083	1	499	
H20	37	26,550	30	12,300			2	750	25	11,580				19	7,780	10	1,850	44	60,810	102	2,650			
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080				20	8,260	9	1,700	47	71,120	88	2,488			
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920	1	500	1	400	22	6,590	11	1,620	49	72,380	91	2,441		
H23 (見込)	45	24,560	35	15,360			1	200	31	11,700	1	200			20	4,800	7	1,000	51	61,460	82	1,958	1	500

※H23全国型市場公募地方債の合計額は償還年限未定分等を含む。

共同発行市場公募債

35の地方団体が共同して発行する債券
(平成15年4月から毎月発行)

平成23年度発行予定:1兆5,360億円
10年満期一括償還

1 連帯債務方式

共同発行市場公募地方債は、地方財政法第5条の7※に基づき35団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

2 ファンド(流動性補完措置)

発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還が行えるよう、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

【発行団体（平成23年度）】

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

共同発行市場公募債発行団体の推移

(単位:億円)

年度	新規参加団体	脱退団体	団体数	発行額
H15	北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市		27	8,470
H16			27	12,430
H17			27	13,080
H18	熊本県、鹿児島県		29	13,240
H19	大分県、静岡市	福岡県、横浜市、名古屋市	28	12,140
H20	岐阜県、新潟市		30	12,300
H21	福島県、岡山県、徳島県		33	13,900
H22	三重県、奈良県		35	16,200
H23			35	15,360
H24	福井県（検討中）		36	15,150